

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域雇用・創業・就労支援事業			事業番号	22-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	石田 康弘	商工観光課	志村 政昭	

計 画 (Plan)							
総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち			
		基本政策	6	産業の活力があふれる元気なまちづくり			
		施策展開の方向	10	地域の産業が盛んなまちをつくる			
		施策	22	誰もが働きやすい環境の整備			
予算事業名	地域雇用創出事業費						
	求人・求職紹介相談事業費						
事務区分〔選択〕	☒ 自治事務	☐ 法定受託事務	(選択してください)→	法令上の位置づけ	実施する規定はない		
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前 ～		終了年度			
関連法令等	産業競争力強化法、空き店舗等活用事業補助金交付要綱						
国・県の計画等	神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画			計画期間	平成31年度～令和7年度		
関連個別計画	伊勢原市産業ビジョン			計画期間	平成25年度～令和4年度		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	イノベーションやベンチャーなど、多様なビジネスモデルに伴う創業の機運が高まる中、創業しやすい環境整備が求められています。 景気の上向き等から雇用環境の改善が見られる中、若年者の離職問題や復職を希望する女性、高齢者など、多様な就労ニーズに応じた支援策や求職紹介等の一体的な就労支援策が求められています。						
目的 (何をどうしたいのか)	地域経済の活性化に向けた産業振興及び雇用機会の拡大を図るため、いせはら創業応援ネットワークによる組織的な創業支援や中小企業の人材育成等を推進するとともに、求人・求職紹介、新たな労働者として期待される女性や高齢者等の多様な就労ニーズに応じた就労支援を推進します。						
主な対象 (誰・何を対象に)	市内企業、市民						
事業内容 (手段、手法など)	・創業支援事業計画に基づき、いせはら創業応援ネットワークによるステージに応じた組織的な創業支援を進めます。 ・少子高齢化等に伴う将来的な生産年齢人口の減少に備え、求人・求職紹介、労働相談等の多様な就労ニーズに応じた就労支援を一体的に進めます。 ・市内における新たな産業用地の創出を契機に、新規雇用の創出に向けた新たな支援メニューの検討等に取り組めます。						
事業行程	項目		年度				
			令和3年度	令和4年度			
	いせはら創業応援ネットワークの推進		創業支援	創業支援			
	就労支援の推進		セミナー等実施	セミナー等実施			
	雇用促進協議会支援		事業支援	事業支援			
目 標	【指標名】		年度				
	【現状値】		令和3年度	令和4年度			
	雇用関連事業件数	3件 (令和2年度)	6件	7件			



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)		引き続き、いせはら創業応援ネットワークや雇用促進協議会、神奈川労働局等の関連機関・団体等と連携して各施策に取り組むとともに、諸制度の情報発信や支援メニューの強化に取り組めます。							
実施方法 〔選択・記入〕		○ すべて直接実施 ● 左記以外							
		☐ 業務委託		☐ 指定管理		委託先又は指定管理者			
		☒ 補助金		補助先		伊勢原市雇用促進協議会			
		☒ その他		具体的内容		直営による実施			
実施結果		項目		年度					
				令和3年度			令和4年度		
		いせはら創業応援ネットワークの推進		創業支援					
		就労支援の推進		セミナー等実施					
		雇用促進協議会支援		事業支援					
ふるさとハローワークの運営		運営							
実施した取組の内容		・市、伊勢原市商工会、市内金融機関により組織した「いせはら創業応援ネットワーク」において、創業の相談やセミナーの開催など、関係機関の強みを生かした多様な支援に取り組めました。 ・雇用機会の拡大のため、合同就職面接会などを開催しました。							
目標の達成状況		【指標名】		【現状値】		年度			
		雇用関連事業件数		3件 (令和2年度)		令和3年度		令和4年度	
				7件					

コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績			
	事業費合計 (a)		1,768		千円				千円	
	内訳	国県支出金 ①	0		千円				千円	
		地方債 ②	0		千円				千円	
		その他特財 ③	0		千円				千円	
		一般財源 (a)-①-②-③	1,768		千円		0		千円	
	国県支出金の内容									
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ○ 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.21	人	1,718	千円		人		千円
		その他の職員		人	0	千円		人		千円
		人件費合計 (b)	0.21	人	1,718	千円		人		千円
	トータルコスト (a)+(b)		3,486		千円		0		千円	
	単位当たりコスト	対象数	定義	雇用関連事業件数		単位		単位		
			対象数	7		件				
		総事業費 ／対象数	498,000		円		円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	☒ 計画どおり (A) ☐ 概ね計画どおり (B) ☐ 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もありましたが、新しい生活様式に即した事業を開催でき、目標を上回ることができました。いせはら創業応援ネットワークによる市内金融機関等との創業支援事業や、近隣市と連携した雇用対策事業、さらには雇用や企業の人材定着事業に取り組む雇用促進協議会の支援が計画どおり進んでいます。
実施水準 〔選択・記入〕	☐ 他市より高い水準で実施 (A) ☒ 他市と同水準で実施 (B) ☐ 他市より低い水準で実施 (C) ☐ 一律に比較できない事業	B	他都市の事内容等	創業支援等事業計画に基づく特定創業支援等事業への支援や、各種セミナーの実施など、他市と同水準で事業を実施しました。
有効性 〔選択・記入〕	☐ 高い (A) ☒ 普通 (B) ☐ 低い (C)	B	左記判断理由	いせはら創業応援ネットワークでは、商工会や金融機関などが、様々な創業サポートにより、創業支援に取り組んでいます。
効率性 〔選択・記入〕	☐ 効率的に実施されている (A) ☒ 改善の余地がある (B) ☐ 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	雇用促進協議会や神奈川労働局等の関連機関・団体が持つ専門的な知識やノウハウ、資金等を活用し、効果的・効率的な事業展開を図ることができました。事業者の課題や要望をヒアリングし、より効果的な施策を検討することも必要です。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しの上継続	事業推進上の課題	関連機関・団体等と連携することで、効果的・効率的な事業展開が図られています。新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、雇用関連事業は感染防止対策を徹底した中で、新しい手法を検討して実施する必要があります。
令和4年度取組方針		引き続き、いせはら創業応援ネットワークや雇用促進協議会、神奈川労働局等の関連機関・団体等と連携して、各施策に取り組むとともに、諸制度の情報発信や支援メニューの強化に取り組めます。		
所管部長による総評		地域経済の活性化のためには、創業などによる新規事業者の拡大や、既存企業の経営力強化、良好な雇用環境の確保などが不可欠です。現在、市内では伊勢原大山インター土地区画整理事業地区の創出が進んでおり、これを契機とした新たな支援メニューなどにより、多くの新規雇用が見込まれます。少子高齢化や働き方改革への対応など、社会情勢等を常に捉えながら、支援メニューの拡充等も視野に、事業を推進します。		